

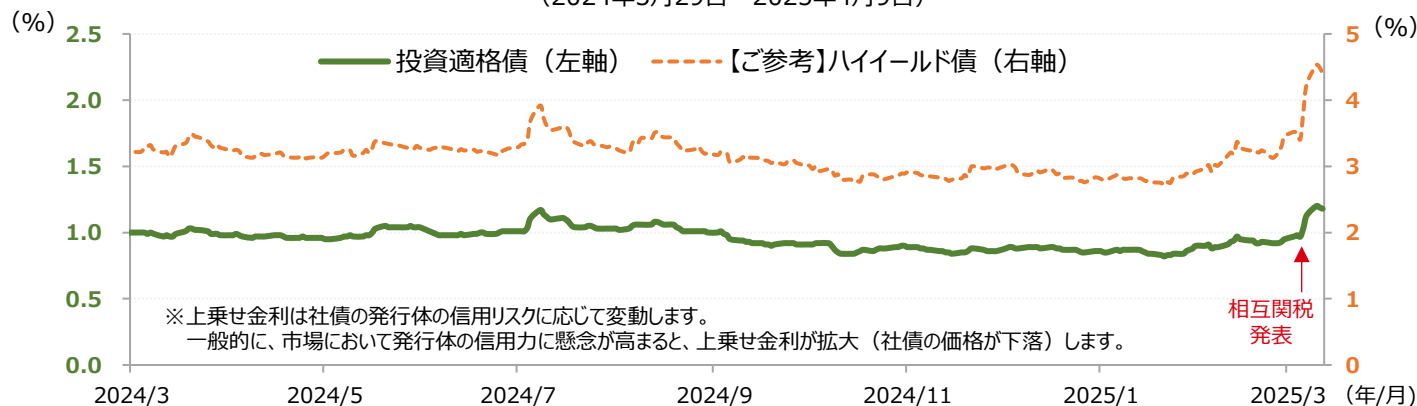
～不透明な状況は続くものの、投資適格債を持ち切る運用においては過度な心配は必要なし～

足もとの社債市場の動向

- ◆ 4月2日に米国が世界各国に対する相互関税措置を発表したことを受けて、金融市場が大きく動揺しています。グローバル社債市場では、国債利回りに対する上乗せ金利（以下、上乗せ金利※）が急拡大し、社債の価格は下落しました。
- ◆ 4月7日には、投資適格債の上乗せ金利は1.20%まで拡大し、過去1年間で最も高い水準となりました。ただし、格付が投資適格未満のハイイールド債と比べると上乗せ金利の拡大幅は小さく、債券価格の下落は限定的です。4月9日には、トランプ政権が相互関税措置の一部を90日間停止すると発表したことを受け、価格の下落には歯止めがかかっています。

グローバル社債市場における上乗せ金利の推移

（2024年3月29日～2025年4月9日）

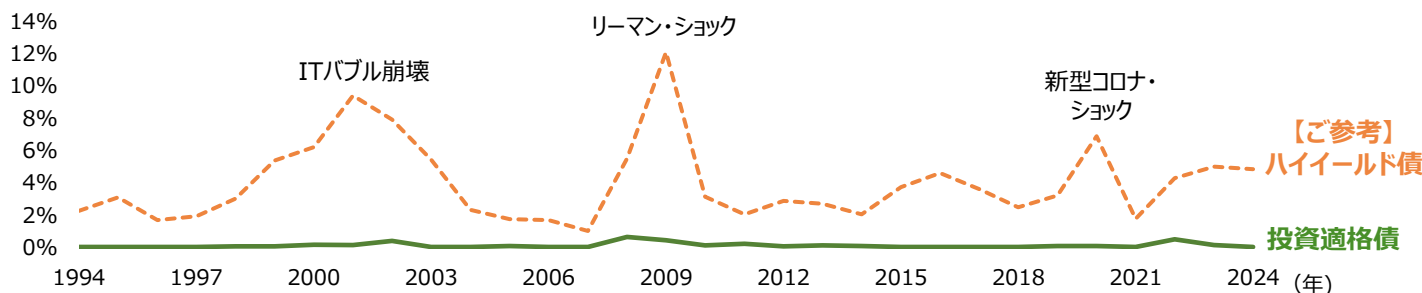


※投資適格債:Bloomberg Global Aggregate - Corporate USD ハイイールド債:Bloomberg Global High Yield Corporate USD 上乗せ金利は、オプション調整後スプレッド（満期前に繰り上げ償還の可能性がある債券等について、発行体の繰り上げ償還の権利をオプションとみなして、オプション価値を調整して求めた対国債スプレッド）を使用しています。
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

社債価格の下落の背景と今後の見通し

- ◆ 社債価格の下落の背景には、相互関税措置による景気の悪化懸念があります。相互関税をめぐる交渉の着地点と経済へ影響度合いは予測が困難で、今後も不確実性と変動性が高い状態が続くと思われます。
- ◆ しかしながら、米国企業の財務状況は比較的健全であり、資金調達環境が急激に悪化しているわけではありません。特に信用力の高い投資適格債については、過去の景気後退期や金融危機時においても、デフォルト率（発行体の破綻等の発生率）は低い水準を維持しており、今回も影響は限定的とみています。
- ◆ 社債については、今後も先行き不透明感の高まりを受けて時価が下落する局面があっても、発行体がデフォルトしない限り、予定通りの利金が支払われ、満期時には額面で償還されます。したがって、質の高い社債を厳選し、満期償還まで保有する運用においては、過度に心配する必要はないと考えます。

グローバル社債市場におけるデフォルト率の推移（1994年～2024年）



出所：ムーディーズ・インベスターズ・サービスのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

〔当資料で使用する指数について〕 指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第325号

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身で判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）